



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場会社名 岡山県貨物運送株式会社
 コード番号 9063 URL <http://www.okaken.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 安原 晃
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 若狭 慎一

TEL 086-252-2114

四半期報告書提出予定日 平成27年11月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	19,881	△0.9	944	141.7	992	141.2	650	101.8
27年3月期第2四半期	20,055	1.1	390	22.6	411	36.1	322	122.7

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 571百万円 (10.8%) 27年3月期第2四半期 515百万円 (178.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	31.48	—
27年3月期第2四半期	15.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	40,285	12,000	29.7
27年3月期	40,776	11,534	28.2

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 11,973百万円 27年3月期 11,507百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	40,200	△0.7	1,560	36.7	1,630	35.7	970	17.9	46.96

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	22,000,000 株	27年3月期	22,000,000 株
28年3月期2Q	1,348,837 株	27年3月期	1,346,829 株
28年3月期2Q	20,652,316 株	27年3月期2Q	20,655,207 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在のデータに基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年9月30日)におけるわが国の経済は、経済政策や金融政策を背景に企業収益は緩やかな改善傾向となりましたが、中国経済成長の減速など海外景気の下振れリスクが高まる中、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

輸送業界におきましては、国内総輸送量の減少や人手不足の問題、長時間労働に対する社会的規制の強化など厳しい環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、今年を「営業力の強化と輸送品質の更なる推進」と決め、より良い人材の確保と育成を進め、お客様に満足していただけるサービスを提供するとともに、積極的な営業の展開をまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は、198億8千1百万円(前年同期比99.1%)となり、営業利益は9億4千4百万円(前年同期営業利益は3億9千万円)、経常利益は9億9千2百万円(前年同期経常利益は4億1千1百万円)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億5千万円(前年同期同純利益は3億2千2百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

① 貨物運送関連

貨物運送関連につきましては、運送需要の持ち直しの動きが弱く貨物取扱量は前年同期に比べ若干減少しましたが、営業活動の強化とともに適正運賃収受に取り組んだ結果、営業収益は189億9千4百万円(前年同期比100.1%)となり、営業利益は、原油価格の下落に伴う燃油費の減少などもあり8億5千6百万円(前年同期営業利益は3億3千2百万円)となりました。

② 石油製品販売

石油製品販売につきましては、商品販売価格の下落及び販売量の減少等により営業収益は6億2千1百万円(前年同期比73.2%)となり、営業利益は、5百万円(前年同期営業利益は0百万円)となりました。

③ その他

その他につきましては、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでおり、営業収益は2億6千5百万円(前年同期比119.4%)となり、営業利益は6千4百万円(前年同期営業利益は3千8百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は402億8千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億9千1百万円の減少となりました。これは、受取手形及び営業未収入金の減少などにより流動資産が4億3千2百万円減少し、投資有価証券の減少などにより固定資産が5千8百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、282億8千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億5千6百万円の減少となりました。これは、短期借入金が増加などにより流動負債が20億7千4百万円増加し、長期借入金の減少などにより固定負債が30億3千1百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、120億円となり、前連結会計年度末に比べ4億6千5百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、経済情勢は緩やかな成長を維持すると予想されますが、個人消費や設備投資は弱く、更に中国を中心とした新興国や資源国の景気減速の動きが強まり不透明な状況が予想されます。

当業界におきましても、原油価格の動向、人材不足、労働時間の問題等更なるコストの増加が懸念されるなど厳しい経営環境が続くものと思われまます。

こうした中、当社グループでは、お客様に満足していただける「安心・安全な輸送」を目指し、更には適正運賃の収受にもご理解いただき収益の確保と業績の向上に努める所存であります。

通期の連結業績予想につきましては、当第2四半期の業績と今後の経営環境等の動向を踏まえ、平成27年5月8日に公表した業績予想から修正いたしました。詳細につきましては、本日公表しております「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合につきましては、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度につきましては、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用につきましては、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,120,122	3,971,946
受取手形及び営業未収入金	6,891,212	6,452,286
有価証券	200,740	200,320
たな卸資産	144,079	148,992
その他	466,479	609,761
貸倒引当金	△21,243	△14,853
流動資産合計	11,801,390	11,368,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,468,805	7,309,749
車両運搬具(純額)	1,510,840	1,636,341
土地	15,691,038	15,730,422
その他(純額)	281,676	336,923
有形固定資産合計	24,952,361	25,013,435
無形固定資産	545,963	546,701
投資その他の資産		
投資有価証券	3,044,442	2,924,590
その他	522,618	522,622
貸倒引当金	△90,300	△90,418
投資その他の資産合計	3,476,760	3,356,794
固定資産合計	28,975,085	28,916,931
資産合計	40,776,476	40,285,384
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,759,754	2,497,878
短期借入金	7,630,625	10,456,189
未払法人税等	449,563	421,940
賞与引当金	245,193	266,597
その他	2,715,174	2,232,567
流動負債合計	13,800,310	15,875,172
固定負債		
長期借入金	11,188,336	8,247,200
役員退職慰労引当金	184,784	123,064
退職給付に係る負債	2,912,998	2,928,438
資産除去債務	97,381	98,480
その他	1,057,963	1,012,496
固定負債合計	15,441,462	12,409,679
負債合計	29,241,773	28,284,852

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,420,600	2,420,600
資本剰余金	1,761,954	1,761,954
利益剰余金	7,005,450	7,552,353
自己株式	△207,775	△208,258
株主資本合計	10,980,229	11,526,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	705,711	608,452
退職給付に係る調整累計額	△178,249	△162,045
その他の包括利益累計額合計	527,462	446,407
非支配株主持分	27,011	27,474
純資産合計	11,534,703	12,000,531
負債純資産合計	40,776,476	40,285,384

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益	20,055,158	19,881,985
営業原価	18,967,453	18,228,400
営業総利益	1,087,705	1,653,584
販売費及び一般管理費	696,737	708,626
営業利益	390,967	944,957
営業外収益		
受取利息	397	314
受取配当金	18,509	21,497
受取賃貸料	89,990	93,312
持分法による投資利益	34,457	35,566
その他	34,692	37,148
営業外収益合計	178,048	187,840
営業外費用		
支払利息	155,596	138,947
その他	1,979	1,405
営業外費用合計	157,575	140,352
経常利益	411,440	992,445
特別利益		
固定資産売却益	199,859	18,056
特別利益合計	199,859	18,056
特別損失		
固定資産売却損	—	446
特別損失合計	—	446
税金等調整前四半期純利益	611,300	1,010,056
法人税、住民税及び事業税	290,645	393,760
法人税等調整額	△3,191	△35,836
法人税等合計	287,453	357,924
四半期純利益	323,846	652,131
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,590	1,963
親会社株主に帰属する四半期純利益	322,256	650,168

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	323,846	652,131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	147,651	△97,259
退職給付に係る調整額	44,035	16,203
その他の包括利益合計	191,687	△81,055
四半期包括利益	515,533	571,076
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	513,943	569,113
非支配株主に係る四半期包括利益	1,590	1,963

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	611,300	1,010,056
減価償却費	725,995	783,844
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,764	△61,720
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△274	△6,271
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,335	21,404
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	61,555	53,440
有形固定資産売却損益(△は益)	△199,859	△17,610
受取利息及び受取配当金	△18,907	△21,812
支払利息	155,596	138,947
持分法による投資損益(△は益)	△34,457	△35,566
売上債権の増減額(△は増加)	88,120	438,569
たな卸資産の増減額(△は増加)	29,028	△4,912
仕入債務の増減額(△は減少)	△73,863	△261,875
その他	193,158	△734,702
小計	1,552,489	1,301,790
利息及び配当金の受取額	39,557	47,587
利息の支払額	△155,496	△141,277
法人税等の支払額	△260,441	△421,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,176,109	786,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△260,250	△251,500
定期預金の払戻による収入	259,000	250,000
有価証券の取得による支出	△100,992	—
投資有価証券の取得による支出	△3,920	△4,576
有価証券の償還による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△650,260	△708,485
有形固定資産の売却による収入	1,382,958	18,678
その他	2,899	2,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	729,435	△693,698
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△210,500	△89,500
長期借入れによる収入	2,682,000	2,564,580
長期借入金の返済による支出	△2,627,399	△2,590,652
自己株式の取得による支出	△229	△482
配当金の支払額	△83,047	△103,069
その他	△21,835	△23,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	△261,011	△242,694
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,644,533	△149,676
現金及び現金同等物の期首残高	2,831,264	3,790,122
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,475,797	3,640,446

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物運送 関連	石油製品 販売	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	18,984,157	848,578	19,832,736	222,421	20,055,158	—	20,055,158
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	12,696	1,595,434	1,608,131	565,946	2,174,077	(2,174,077)	—
計	18,996,854	2,444,012	21,440,867	788,368	22,229,235	(2,174,077)	20,055,158
セグメント利益	332,961	56	333,017	38,941	371,959	19,007	390,967

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額19,007千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物運送 関連	石油製品 販売	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	18,994,825	621,566	19,616,391	265,593	19,881,985	—	19,881,985
セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	13,893	1,157,048	1,170,941	567,825	1,738,767	(1,738,767)	—
計	19,008,718	1,778,615	20,787,333	833,419	21,620,752	(1,738,767)	19,881,985
セグメント利益	856,264	5,630	861,894	64,502	926,396	18,561	944,957

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用品販売、フォークリフト販売及び一般労働者派遣等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額18,561千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。